

# 記入例

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿

〒〇〇〇-〇〇〇〇

登記上の  
 本店所在地 **東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇**  
 企業名 **株式会社 知財工業所**  
 役職名 **代表取締役**  
 代表者名 **知財 太郎** 実印  
 (印鑑登録済のもの)

## 2019年度 外国特許出願費用助成金 交付申請書

下記のとおり助成事業を実施しますので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

### 記

- 1 出願テーマ : **〇〇〇〇〇〇装置及び方法**
- 2 助成金交付申請額 : 1,186,000 円 (千円未満切捨)
- 3 提出部数 3部 (正1部・副2部)
- 4 申請状況

現在この助成金以外で申請している又は申請予定の知的財産関連の助成事業（国・都・公社等）				
申請先	助成事業名	テーマ	助成金申請額	本申請との関係
				経費重複・否
				経費重複・否

直近5年間について知的財産関連の助成金の交付を受けた実績（国・都・公社等）				
年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額

5 申請者の概要

フリガナ 企 業 名	チザイコウギョウシヨ 株式会社 知財工業所	フリガナ 代表者名	チザイ タロウ 知財 太郎
東京都内の 登記上 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
連絡先 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
フリガナ 連絡担当者	チザイ シロウ 知財 次郎	部署 役職	技術部 部長
E-MAIL	〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇		
資本金又 は出資金	30,000 千円	従業員数	80 名
事業開始	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日		
業 種	(主たる業種を日本標準産業分類の大・中・小分類で記載) 注1 大分類：E 製造業 中分類：28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 小分類：2814 集積回路製造業		
事業内容	(主たる事業を簡潔に記載) 〇〇〇の製造・販売		

(注1) 次のウェブページを参照してください。総務省 <http://www.soumu.go.jp/index.html>  
> 政策 > 国民生活と安心・安全 > 統計基準・統計分類 > 分類に関する統計基準等 > 日本標準産業分類

6 役員・株主名簿

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日現在

役員・株主 (注1)	氏名 (注2)	役職等 (注3)	住所	持ち株数 (株)	持ち株比 率(%)	大企業 に該当
役員・株主	知財太郎	代表取締役	新宿区西新宿〇 —〇—〇	500	36.4	
役員・株主	知財一郎	取締役管理部 長	千代田区佐久間 町〇—〇—〇	475	34.5	
役員・株主	東京花子	監査役	新宿区西新宿〇 —〇—〇	100	7.3	
役員・株主	(株)中央商事	取引先 (仕入先)	葛飾区青砥〇— 〇—〇	130	9.5	〇
役員・株主	青葉工業(株)	取引先 (仕入先)	台東区上野〇— 〇—〇	120	8.7	
役員・株主	秋葉公一	取締役営業部 長	横浜市鶴見区〇 —〇—〇	50	3.6	
役員・株主	品川二郎	取締役研究部 長	千代田区神田鍛 冶町〇—〇—〇	なし	0.0	
役員・株主						
役員・株主						
合 計				1,375	100	

(注1) いずれか又は両方を □ (囲い文字等) で囲む。

(注2) 役員は全員記載してください。株主は持ち株数が多い順に記載し、持ち株比率70%を超えるまでは個別に記載してください。全ての株主を記載しない場合、その他の株主を「その他」として一行にまとめていただいても構いません(ただし、株主が企業の場合は全て記載)。

(注3) 役員は役職を記載してください。株主は当社との関係及び職業を記載してください。

7 助成事業計画書

- ※ 審査に必要ですので、下記事項について、分かりやすく具体的に説明してください。
- ※ 枠は自由に拡張して使用してください。複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。

出願テーマ (発明の名称)	○○○○○○装置及び方法 ←……………「1 出願テーマ」と同じ
発明者	知財次郎(役職:技術部部长)、知財五郎
出願人	株式会社 知財工業所 ←……………法人:申請企業名と同じ 個人事業者:本人と同じ
出願(予定)国 (助成対象の国)	(今年4月1日以降に出願依頼のPCT出願の有無) <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">あり</span> ・ なし
	(PCTルートでの指定国名を記載) 米国、欧州、中国
	(直接出願の国名を記載) 台湾
共同出願人	株式会社 IP鉄工 ←……………共同出願人がある場合、その企業名又は個人名を記入
出願済の場合は 国と出願番号を 記載し、出願関係 書類の写しを添 付して下さい	(国名) 台湾 (出願番号) ○○○○○○ (出願日) ○○○○年○○月○○日
<p>1 基礎となる出願の表示</p> <p>(1) 基礎となる出願について、以下の該当する箇所に○を付けてください。</p> <p>基礎となる出願を [ (○) 完了している ・ ( ) これから行う ]</p> <p>(2) 上記で基礎となる出願を完了している場合は、国内外を問わず、本出願テーマの最先の出願について、その出願番号等を以下に記載してください。なお、優先権を主張しない(予定の)ものでも記載してください。合わせて、出願関係書類の写しを添付してください。</p> <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>審査において発明の把握が必要となりますので出願関係書類の写しを必ず添付してください</p> </div> <p>出願番号: <u>特願○○○○-○○○○○○○</u>号 出願日: <u>平成○○年○○月○○日</u> 名称: <u>○○○○○○装置</u></p> <p>(3) 外国出願の際、上記の出願にまとめる他の出願があれば、その出願番号等を以下に記載してください。合わせて、出願関係書類の写しを添付してください。</p> <p>出願番号: <u>特願○○○○-○○○○○○○</u>号 出願日: <u>平成○○年○○月○○日</u> 名称: <u>○○○○○○方法</u></p>	

(4) PCT国際出願済みの場合は、その出願番号等を以下に記載してください。合わせて出願関係書類の写しを添付してください。

出願番号：特願○○○○-○○○○○○号

出願日：平成○○年○○月○○日

名称：○○○○○○装置及び方法

(5) 基礎となる出願をこれから行う場合は、発明の内容が分かる資料（出願用明細書原稿等）を添付してください。

## 2 出願の動機・目的

当社では○○技術を○カ国○社へ技術供与している。今般、新たな○○技術を研究開発し、○○○という機能を達成することができた。この新しい機能達成のための新技術を主要各国で取得することにより、新商品の販売や新規ライセンス獲得が期待され、グローバルな製造販売の拡大に有用な技術であると確信している。今次開発した○○機能にはノウハウも含まれているが、○○技術については新商品の外観から彼我の技術判別が可能であり、日本出願を基に外国出願を計画している。

どのような事がきっかけで、本件に着手しようとしたのか。また、着手していく過程の中で最終的に何を目的としているのかを簡潔に記入して下さい。

## 3 当該出願国を選んだ理由

(1) ○○国、○○国、・・・

当社の技術供与先の国であって本商品の輸出可能性の高い国及び模倣の発生が想定されるアジアの国々を選定した。

(2) ○○国

当社の販売予定国ではないが、競合の○○社が製造拠点を構える国であり、牽制目的で行いたい。

前ページの「出願（予定）国」をどのような理由で選んだのか、自社の経営戦略や今後の販売計画等の視点から記入して下さい。

4 先行技術調査状況（調査データベース、調査範囲、調査対象期間、検索キーワード、検索式、ヒット件数、調査実施者等を記載してください。その中で一番近いと思われる特許公報等の番号とその概要を記載してください。結果的に一般的な従来技術を示すものでも構いません。また、その公報等の写しを添付してください。なお、先行技術調査を外部に委託した場合は、その調査報告書の写しで結構です。その他、本件外国出願に関連して特許庁へ情報提供があった場合は、その資料の写しを添付してください。）

### (1) 日本出願前調査

①調査データベース：日本特許庁のデータベース

②調査範囲：公開特許、登録特許、公開実用新案、登録実用新案

③調査対象期間：S○○年○月○日～H○○年○年○月○日

- ④検索キーワード、検索式、ヒット件数  
○○装置×○○利用：100件  
⑤調査実施者：株式会社○○へ依頼  
⑥最も近い文献、及び内容  
特許第○○○○○○○○号：○○技術の発明（○○社）

(2) 外国出願前調査

- ①調査データベース：○○国特許庁のデータベース、INPADOC  
②調査範囲：公開特許、登録特許、公開実用新案、登録実用新案  
③調査対象期間：S00年0月0日～H00年0年0月0日  
④検索キーワード、検索式、ヒット件数  
○○装置×○○利用：200件  
⑤調査実施者：株式会社○○へ依頼  
⑥最も近い文献、及び内容  
W000000000号：○○技術の発明（○○社）

5 国際調査報告書

PCT国際出願で国際調査報告書を受領しているかどうか、以下の該当する箇所に○を付けてください。

国際調査報告書を [ (○) 受領済み ・ ( ) 受領していない ]

国際調査報告書を受領済み場合は、国際調査報告書、審査官意見書、補正書、予備審査請求書、代理人コメント等の関係書類の写しを添付してください。また、国際調査報告書に記載のX及びY文献についてはその写しを添付してください。

6 特許性（従来技術、特に「4 先行技術調査」で判明した先行技術及び「5 国際調査報告書」に記載された先行技術に対して、どこが違うか、権利を成立させるための方策（クレーム補正案を含む）について具体的に記載してください。また、クレーム補正案等の関係書類の写しを添付してください。）

- 上記4及び5に記載したとおり、基礎出願の請求項1の新規性を否定する特許公報や文献（引例）が存在していることが判明した。
- 確かに、現行の請求項はチャレンジクレームであって広範囲に過ぎるため、請求項1を実製品+αをカバーする範囲に減縮することにより権利取得できる、との代理人コメント（添付）を入手した。
- なお、これにより、引例記載の技術内容には無い特有の作用効果を得ることができるため、進歩性の主張も合理的に出来るとの代理人コメントも得ている（添付）。
- このように、請求項の減縮により特許性が十分認められると判断している。

文例：「従来技術として○○という技術がある（文献1）。比較すると、○○という点に違いがある。よって、本発明は新規性及び進歩性を有するものであり、特許性は高い。」

7 国内出願の早期審査の審査経過

早期審査について、以下の該当する箇所に○を付けてください。

早期審査 [ (○) 申請済み ・ ( ) 申請していない ]

申請している場合、その申請書類及び審査経過の分かる資料を添付してください。

8 独占性（競合品・競合技術の存在、代替品・代替技術の出現の可能性、侵害発見の容易性（侵害品の入手が容易か、容易に判定できるか）等について記載してください。）

- ・ 他社が○○の機能を得るためには○○○することが必須であるが、その製造装置は極めて高価であって本商品の様な汎用品への適用は不向きである。
- ・ 本商品の予定売価帯での価格設定に入る類似の商品を製造販売するには本件特許を使用せざるを得ないため、実質的に代替技術は存在しない。
- ・ 本商品は汎用品であり、店頭やネット販売で容易に入手できるうえ、外観を観察しただけで侵害か否かを判別できるため、侵害発見は極めて容易である。

本発明の技術的、構造的観点から、競合製品等との比較や侵害発見の容易性について記載して下さい。

9 市場性（本件外国出願に関する製品等の国内外の販売数量実績、出願国などで予測される将来的な市場規模及び当該製品等のシェア又はライセンス等による活用の見込み等を出願国ごとにできる限り具体的に記載してください。）

○○○○年度 ○○装置販売計画 : 7,500 万円

出願国	売上予算	根拠	活用方法
日本	2,500 万円	市場規模：250（台/年）、目標シェア：10% 販売単価：100 万円 @ 100 万円×25 台	自社実施
○○国	5,000 万円	市場規模：1,000（台/年）、目標シェア：5% 販売単価：100 万円 @ 100 万円×50 台	自社実施

出願国での本発明品のマーケット動向や競合他社の状況、本製品のシェア、将来的な市場規模（売上計画）などの見込みを出願国別に記載して下さい。

10 外国特許出願後（権利化後も含む）の活用予定

(1) 計画事業の出願国ごとの形態（製品輸出、現地での製品製造、ライセンス、模倣品対策等）及びその事業の具体的な進め方（現在、どの程度まで計画が進んでいるのか、今後、どのように展開していく予定なのか）について記載してください。）

①〇〇国

現地にて一部生産を行う。

②〇〇国、〇〇国

輸出予定国であり、現地に販売代理店を有している。

権利を活用し、どのように事業展開を図っていくのかについて、出願国別に記載して下さい。

(2) 上記で記載した事業計画を進めるにあたっての資金調達の見込み

出願費用及び製品化までの開発資金については、自己資金と〇〇信用金庫の借り入れで賅う。なお、〇〇国に関しては輸出増を見込んでおり、その際の運転資金について〇〇信用金庫に説明し、好感触を得ている。

11 外国特許権利化への意気込みを聞かせてください。(助成対象とならなかった場合の対応などもあわせて記載してください。)

・これまで当社は〇〇技術の開発に特化して製品化を進めてきた。その基本特許が5年後に満了することに伴い、新たな機能を付加した本商品を継続して販売するとともに、米国や中国等への進出に際し特許獲得による他社の参入障壁を構築する所存であり、これまで知財権の存否が事業継続を左右することを経験してきた。

・もし、助成対象に採択されなかった場合でも、知財権の確保は必須と考えており、信用金庫からの融資など工夫して経費の確保を図る予定である。

12 特許等取得実績(本件外国出願の技術又は製品等に関連する既取得特許等がある場合は、実績を記載してください。国内・国外、出願中を問いません。特許等の名称・取得した国名・登録番号等を記載してください。)

権利の種類	名称	登録番号又は出願番号	取得国又は出願国
特許権	〇〇〇〇方法	第〇〇〇〇〇〇〇号	日本
商標権	〇〇〇	第〇〇〇〇〇〇〇号	中国

13 知的財産業務担当部門の名称と従事者数(他の部門が兼務している場合は、その部署名)

技術部：2名



8 外国特許出願の日程表

項 目	本年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
PCT出願				○	○											
英訳											○	—	○			
米国														○		
欧州														○		
中国														○		
台湾		○														
項 目	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月

(注) 項目の欄に計画の実施項目を記載し(例: 出願、翻訳、調査委託等)、その実施期間を横の棒線で示してください。(開始と終了は○印で示す。例: ○—○ )

9 知的財産総合センター・中小企業振興公社等の利用実績

1 東京都知的財産総合センターへの相談

- あり（ただし、今回の申請に関する相談は含めない）
- なし
- 今後相談予定

2 東京都中小企業振興公社事業の利用

- 知的財産戦略導入支援事業
- ニューマーケット開拓支援事業（ \_\_\_\_年度 テーマ \_\_\_\_\_ ）
- 海外販路開拓支援事業（ \_\_\_\_\_年度 テーマ \_\_\_\_\_ ）
- 公社で実施しているその他の助成事業  
（ \_\_\_\_\_年度 助成事業名 \_\_\_\_\_ ）
- その他の事業（ \_\_\_\_\_ ）
- 利用予定（ \_\_\_\_\_ ）
- 利用なし

3 東京都及びその他団体での受賞歴等実績

団体名	年月	受賞名	対象技術

## 10 外国出願の経費見積り及び助成金交付申請額

外国出願又はPCT出願の場合の国内移行までの経費

経費内容	助成事業に要する経費[円] (税込)【A+B】	消費税[円] (注1) 【B】	助成対象経費 [円] (税抜) 【A】	助成金交付申請額[円] (注2) 【A×1/2】
PCT国際出願費用	369,000	16,000	353,000	
台湾出願(翻訳含む)	387,300	16,000	371,300	
英訳(翻訳会社に依頼)	307,800	22,800	285,000	
米国移行費用	435,500	16,000	419,500	
欧州移行費用	477,100	16,000	461,100	
中国移行費用(翻訳含む)	498,300	16,000	482,300	
合計	2,475,000	102,800	2,372,200	1,186,000

ここに記載した金額は架空のものです。費用として妥当かどうかの目安には使いません。

1/2にして千円未満は切り捨てる

(注1)「助成事業に要する経費」の中に「消費税」が含まれている場合は、消費税額を記載してください。

(注2)「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」の合計に助成率1/2を乗じた額で、助成金交付限度額(300万円)以内となります。千円未満は切り捨てて記載し、下表および第1ページにも転記してください。

下表に転記する

下表及び表紙に転記する

## 11 外国出願の資金計画

資金調達内訳

区分		金額(円)	資金の調達先
収入	自己資金	1,289,000	
	借入金		
	助成金 (注2)	1,186,000	
	その他		
	外国出願経費の総額 (注3)	2,475,000	

(注3)「外国出願経費の総額」は、上表【A+B】の「助成事業に要する経費」の合計額と一致するように記載してください。

12 申請者の所在地等（完了検査の実施場所）

企業名	株式会社 知財工業所		
所在地	東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇		
電話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	F A X	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	〇〇 線	〇〇 駅	〇〇 口下車 徒歩 〇〇 分
	〇〇 行きバス	〇〇 分	〇〇 停留所下車 〇〇 分
最寄り駅又はバス停からの略図			

(別紙) 2019年度外国特許出願費用助成事業 申請前確認書

◎下記事項をご確認、署名、実印押印のうえ、ご提出ください。

確 認 事 項	ご回答	
以下のいずれかに該当する法人又は個人事業者である（該当する箇所○）。 ( ) 製造業・その他業種：資本金3億円以下または従業員300人以下 ( ) 卸売業：資本金1億円以下または従業員100人以下 ( ) サービス業：資本金5千万円以下または従業員100人以下 ( ) 小売業：資本金5千万円以下または従業員50人以下 ( ) 中小企業団体、一般社団法人、一般財団法人	はい	いいえ
大企業（中小企業以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していない（予定を含む）。	はい	いいえ
大企業が複数で発行株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有または出資していない（予定を含む）。	はい	いいえ
役員総数の2分の1以上を大企業の役員または職員が兼務していない（予定を含む）。	はい	いいえ
その他大企業が実質的な経営に参画していない（予定を含む）。	はい	いいえ
申請年度4月1日時点において、引き続き1年以上東京都内事業所で実質的に事業を行っている、又は、引き続き事業期間が1年に満たないが、東京都内で創業し、東京都内事業所で実質的に事業を行っている。	はい	いいえ
法人の場合は、東京都内に本店又は支店の登記がある。また、登記事項全部証明書及び都税事務所発行の納税証明書（未決算により提出できない場合を除く）により都内所在等を確認できる。	はい	いいえ
個人事業者の場合は、都内税務署等に提出した個人事業の開業届出書の写し及び都税事務所発行の納税証明書（未決算又は事業税が非課税につき提出できないものを除く）により都内所在等を確認できる。		
「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業等、公社が公的資金の助成先として適切ではないと判断する業態ではない。	はい	いいえ
事業税等を滞納していない。	はい	いいえ
他の助成制度等において同一経費で助成を受けていない。	はい	いいえ
過去に公社・国・都道府県・市区町村から助成を受け不正等の事故を起こしていない。	はい	いいえ
東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。	はい	いいえ
民事再生法又は会社更生法による申し立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在していない。	はい	いいえ
助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を順守している。	はい	いいえ
申請に係る出願が一件である。また、同一年度において当該助成事業の交付決定を既に受けていない（1年度1社1出願）。	はい	いいえ
助成事業申請年度の4月1日から翌々年度11月30日までに外国への直接出願(パリ条約ルートなどを選択した場合)又は各指定国への国内段階への移行(PC Tルートを選択した場合)を完了し、かつ当該出願費用の支払いを完了する見込みである。	はい	いいえ
「活用状況報告書」を所定の期日までに提出している。（この欄は過去に東京都知的財産総合センターから助成金の交付を受けている者のみ記載）	はい	いいえ
上記確認事項の回答に間違いは無く、公募のご案内に記載の内容を確認のうえ、申請を行っている。	はい	いいえ

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

企業名 **株式会社 知財工業所**

代表者名 **知財 太郎**

実印